

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行  
 コード番号 8393 URL <http://www.miyagin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小池 光一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 平野 亘也  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日  
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東 福

TEL 0985-32-8212

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	24,536	△10.5	△14,994	—	△11,174	—
19年9月中間期	27,419	18.1	3,589	0.1	1,751	△19.9

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	△76.24	—
19年9月中間期	11.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,802,540	76,279	4.0	501.07	9.61
20年3月期	1,860,673	89,718	4.6	588.26	10.89

(参考) 自己資本 20年9月中間期 73,436百万円 20年3月期 86,246百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	△19.1	△16,500	—	△12,500	—	△85.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	146,700,000株	20年3月期	146,700,000株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	141,342株	20年3月期	88,746株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	146,571,830株	19年9月中間期	146,654,742株

#### (個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	20,926	△11.6	△14,453	—	△11,191	—
19年9月中間期	23,672	21.2	3,139	7.0	1,717	△19.5

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
20年9月中間期	△76.35	
19年9月中間期	11.70	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	1,793,601	73,049	4.0	498.43	9.42
20年3月期	1,849,790	85,875	4.6	585.73	10.67

(参考) 自己資本 20年9月中間期 73,049百万円 20年3月期 85,875百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△21.1	△16,500	—	△12,500	—	△85.29

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

**【定性的情報・財務諸表等】****1. 連結経営成績に関する定性的情報**

第 1 四半期連結会計期間の国内景気は、原油、原材料価格の高騰による企業収益の悪化や個人消費支出の慎重化、設備投資の鈍化等により減速の度合いを強めました。また、米国のサブプライムローン問題により米国経済は減速が鮮明となり、国内経済へのさらなる影響が懸念されておりました。

第 2 四半期連結会計期間は、世界的な金融危機が深刻化しました。9 月中旬、米国大手証券会社の破綻報道後、米国では大型の再編及び救済報道が相次ぎました。金融危機による景気下ぶれリスクは米国以外にも拡がり、国内経済においても景気悪化懸念が強まったことを背景に、9 月下旬の日経平均株価は、3 年 3 ヶ月ぶりの水準である 1 万 1 千円台の安値をつけました。

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間期の事業セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

銀行業の経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少、また有価証券売買益の減少等もあり前年同期比 27 億 76 百万円減少して 210 億 68 百万円となりました。一方、経常費用は与信関連費用の大幅な増加や有価証券償却の増加等から、前年同期比 148 億 32 百万円増加して 354 億 68 百万円となりました。この結果、銀行業は経常損失 144 億円を計上するに至りました。リース業の経常収益はリース料収入の減少により前年同期比 1 億 86 百万円減少、また貸倒引当金を積み増したことから等により経常費用が同 3 億 14 百万円増加したため、経常損失 2 億 48 百万円を計上しました。その他事業は、住宅ローン等の保証料収入の増加により経常収益が僅かながら増加したものの、貸倒引当金の積み増し等により経常費用が同 4 億 90 百万円増加したため、経常損失 3 億 43 百万円を計上しました。

以上により、当中間期の連結ベースの経常収益は前年同期比 28 億 83 百万円減少し 245 億 36 百万円、経常費用は同 157 億 2 百万円増加し 395 億 31 百万円となり、経常損失 149 億 94 百万円、中間純損失 111 億 74 百万円を計上するに至りました。

**2. 連結財政状態に関する定性的情報**

当中間期末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ 581 億円減少して 1 兆 8,025 億円、純資産額は同 135 億円減少して 762 億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人向けが増加したものの、法人向け、公共向けが減少したため前連結会計年度末に比べ 477 億円減少して当中間期末残高は 1 兆 1,494 億円となりました。有価証券は国債購入等により同 546 億円増加して当中間期末残高は 5,317 億円、預金・譲渡性預金は公共、個人預金は増加したものの、法人預金の減少により同 186 億円減少して 1 兆 6,642 億円となりました。

**3. 連結業績予想に関する定性的情報**

株式及び債券市場の状況等を勘案し、平成 21 年 3 月期通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(平成 20 年 11 月 14 日)公表の「平成 21 年 3 月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成 19 年度末日における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は 9,715 百万円増加、「有形固定資産」は同額減少しております。なお、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

(睡眠預金払戻損失引当金)

従来、一定の要件を満たす睡眠預金については、負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用され、合理的な引当額を計上する体制が整い、前連結会計年度末より適用可能となったことから、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。

なお、前中間連結会計期間について睡眠預金払戻損失引当金を計上する方法によった場合、「その他経常費用」は 62 百万円、「特別損失」は 348 百万円それぞれ増加し、「経常利益」は 62 百万円、「税金等調整前中間純利益」は 411 百万円それぞれ減少いたします。

(その他)

最近の金融市場を勘案した結果、当中間連結会計期間末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

## 5 . 中間連結財務諸表

## ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	55,206	33,784
コールローン及び買入手形		77,646
買入金銭債権	4,485	7,176
商品有価証券	96	35
金銭の信託	5,922	6,000
有価証券	531,711	477,198
貸出金	1,149,441	1,197,107
外国為替	1,067	584
リース債権及びリース投資資産	9,715	
その他資産	12,544	13,753
有形固定資産	24,437	33,881
無形固定資産	1,908	3,101
繰延税金資産	23,391	19,554
支払承諾見返	5,271	5,744
貸倒引当金	22,530	14,771
投資損失引当金	130	122
資産の部合計	1,802,540	1,860,673
<b>負債の部</b>		
預金	1,594,853	1,597,333
譲渡性預金	69,414	85,562
コールマネー及び売渡手形	11,091	33,587
借入金	6,107	6,249
外国為替	26	36
社債	15,000	15,000
その他負債	13,140	15,866
役員賞与引当金		20
退職給付引当金	6,864	7,043
役員退職慰労引当金	459	512
睡眠預金払戻損失引当金	347	370
偶発損失引当金	114	51
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,577
支払承諾	5,271	5,744
負債の部合計	1,726,260	1,770,955
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	4,763	4,765
利益剰余金	58,543	70,143
自己株式	62	41
株主資本合計	73,906	85,530
その他有価証券評価差額金	3,324	2,149
繰延ヘッジ損益	13	17
土地再評価差額金	2,868	2,883
評価・換算差額等合計	469	716
少数株主持分	2,842	3,471
純資産の部合計	76,279	89,718
負債及び純資産の部合計	1,802,540	1,860,673

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
経常収益	27,419	24,536
資金運用収益	17,196	16,699
(うち貸出金利息)	12,765	13,091
(うち有価証券利息配当金)	4,177	3,366
役務取引等収益	4,062	3,602
その他業務収益	4,150	3,724
その他経常収益	2,009	510
経常費用	23,829	39,531
資金調達費用	2,736	2,774
(うち預金利息)	1,701	2,075
役務取引等費用	828	834
その他業務費用	5,050	6,590
営業経費	12,701	12,862
その他経常費用	2,512	16,470
経常利益又は経常損失 ( )	3,589	14,994
特別利益	135	97
固定資産処分益		4
償却債権取立益		92
特別損失	499	30
固定資産処分損		30
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 ( )	3,225	14,928
法人税、住民税及び事業税	2,602	218
法人税等調整額	1,340	3,344
法人税等合計		3,126
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	212	627
中間純利益又は中間純損失 ( )	1,751	11,174

## ( 3 ) 中間連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 百万円 )

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	10,662		10,662	
当中間期変動額				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	10,662		10,662	
資本剰余金				
前期末残高	4,765		4,765	
当中間期変動額				
自己株式の処分	0		2	
当中間期変動額合計	0		2	
当中間期末残高	4,765		4,763	
利益剰余金				
前期末残高	68,682		70,143	
当中間期変動額				
剰余金の配当	513		439	
中間純利益	1,751		11,174	
土地再評価差額金の取崩	61		14	
当中間期変動額合計	1,300		11,599	
当中間期末残高	69,982		58,543	
自己株式				
前期末残高	14		41	
当中間期変動額				
自己株式の取得	13		42	
自己株式の処分	1		20	
当中間期変動額合計	12		21	
当中間期末残高	26		62	
株主資本合計				
前期末残高	84,096		85,530	
当中間期変動額				
剰余金の配当	513		439	
中間純利益	1,751		11,174	
自己株式の取得	13		42	
自己株式の処分	1		18	
土地再評価差額金の取崩	61		14	
当中間期変動額合計	1,288		11,623	
当中間期末残高	85,384		73,906	

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,337	2,149
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,030	1,175
当中間期変動額合計	4,030	1,175
当中間期末残高	7,306	3,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8	4
当中間期変動額合計	8	4
当中間期末残高	26	13
土地再評価差額金		
前期末残高	3,003	2,883
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	61	14
当中間期変動額合計	61	14
当中間期末残高	2,941	2,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,305	716
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,084	1,185
当中間期変動額合計	4,084	1,185
当中間期末残高	10,221	469
少数株主持分		
前期末残高	3,064	3,471
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	209	628
当中間期変動額合計	209	628
当中間期末残高	3,274	2,842
純資産合計		
前期末残高	101,466	89,718
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益	1,751	11,174
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	18
土地再評価差額金の取崩	61	14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,875	1,814
当中間期変動額合計	2,586	13,438
当中間期末残高	98,879	76,279

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	23,757	3,235	425	27,419	-	27,419
(2)セグメント間の内部経常収益	86	365	7	459	(459)	-
計	23,844	3,600	433	27,878	(459)	27,419
経常費用	20,636	3,348	309	24,294	(464)	23,829
経常利益	3,207	251	124	3,583	(5)	3,589

注1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

銀行業 ... 銀行業務      リース業 ... リース業務      その他事業 ... 信用保証業務等

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	20,986	3,102	447	24,536	-	24,536
(2)セグメント間の内部経常収益	82	311	8	401	(401)	-
計	21,068	3,414	455	24,938	(401)	24,536
経常費用	35,468	3,662	799	39,930	(398)	39,531
経常利益(は経常損失)	14,400	248	343	14,991	(2)	14,994

注1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

銀行業 ... 銀行業務      リース業 ... リース業務      その他事業 ... 信用保証業務等

3. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の各セグメントの経常損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## [参考資料]

## 第 2 四半期連結会計期間に係る損益計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)
経常収益	12,194
資金運用収益	8,252
(うち貸出金利息)	6,539
(うち有価証券利息配当金)	1,618
役務取引等収益	1,721
その他業務収益	1,847
その他経常収益	373
経常費用	19,052
資金調達費用	1,408
(うち預金利息)	1,053
役務取引等費用	421
その他業務費用	3,947
営業経費	6,192
その他経常費用	7,081
経常損失	6,857
特別利益	4,125
固定資産処分益	0
償却債権取立益	66
貸倒引当金戻入益	4,058
特別損失	11
固定資産処分損	11
税金等調整前四半期純損失	2,743
法人税、住民税及び事業税	306
法人税等調整額	309
法人税等合計	3
少数株主損失	463
四半期純損失	2,277

6 . 中間財務諸表  
 ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	55,051	33,688
コールローン		77,646
買入金銭債権	4,485	7,176
商品有価証券	96	35
金銭の信託	5,922	6,000
有価証券	530,735	476,163
貸出金	1,154,828	1,202,807
外国為替	1,067	584
その他資産	7,810	9,045
有形固定資産	24,234	23,466
無形固定資産	1,847	2,112
繰延税金資産	22,899	19,202
支払承諾見返	5,271	5,744
貸倒引当金	20,518	13,759
投資損失引当金	130	122
資産の部合計	1,793,601	1,849,790
<b>負債の部</b>		
預金	1,598,918	1,601,081
譲渡性預金	69,414	85,562
コールマネー	11,091	33,587
借入金	205	
外国為替	26	36
社債	15,000	15,000
その他負債	9,346	11,403
未払法人税等	30	4,102
リース債務	817	
その他の負債	8,499	
役員賞与引当金		20
退職給付引当金	6,807	6,988
役員退職慰労引当金	440	491
睡眠預金払戻損失引当金	347	370
偶発損失引当金	114	51
再評価に係る繰延税金負債	3,567	3,577
支払承諾	5,271	5,744
負債の部合計	1,720,552	1,763,915
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,662	10,662
資本剰余金	4,762	4,764
資本準備金	4,737	4,737
その他資本剰余金	25	27
利益剰余金	58,156	69,772
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	51,682	63,298
別途積立金	61,801	60,301
繰越利益剰余金	10,118	2,997
自己株式	62	41
株主資本合計	73,518	85,159
<del>その他有価証券評価差額金</del>	3,324	2,149
繰延ヘッジ損益	13	17
土地再評価差額金	2,868	2,883
評価・換算差額等合計	469	716
純資産の部合計	73,049	85,875
負債及び純資産の部合計	1,793,601	1,849,790

## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
経常収益		23,672		20,926
資金運用収益		17,139		16,658
(うち貸出金利息)		12,713		13,054
(うち有価証券利息配当金)		4,173		3,361
役務取引等収益		4,075		3,612
その他業務収益		435		133
その他経常収益		2,022		521
経常費用		20,532		35,379
資金調達費用		2,703		2,767
(うち預金利息)		1,706		2,080
役務取引等費用		828		834
その他業務費用		2,237		3,923
営業経費		12,346		12,448
その他経常費用		2,417		15,405
経常利益又は経常損失 ( )		3,139		14,453
特別利益		135		97
特別損失		483		30
税引前中間純利益 又は税引前中間純損失 ( )		2,792		14,386
法人税、住民税及び事業税		2,375		9
法人税等調整額		1,300		3,204
法人税等合計				3,195
中間純利益又は中間純損失 ( )		1,717		11,191

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,662		10,662
当中間期変動額				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高		10,662		10,662
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		4,737		4,737
当中間期変動額				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高		4,737		4,737
その他資本剰余金				
前期末残高		27		27
当中間期変動額				
自己株式の処分		0		2
当中間期変動額合計		0		2
当中間期末残高		27		25
資本剰余金合計				
前期末残高		4,764		4,764
当中間期変動額				
自己株式の処分		0		2
当中間期変動額合計		0		2
当中間期末残高		4,764		4,762
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		6,473		6,473
当中間期変動額				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高		6,473		6,473
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		56,601		60,301
当中間期変動額				
別途積立金の積立		3,700		1,500
当中間期変動額合計		3,700		1,500
当中間期末残高		60,301		61,801
繰越利益剰余金				
前期末残高		5,263		2,997
当中間期変動額				
剰余金の配当		513		439
別途積立金の積立		3,700		1,500
中間純利益		1,717		11,191
土地再評価差額金の取崩		61		14
当中間期変動額合計		2,434		13,116
当中間期末残高		2,829		10,118
利益剰余金合計				
前期末残高		68,338		69,772
当中間期変動額				
剰余金の配当		513		439
中間純利益		1,717		11,191
土地再評価差額金の取崩		61		14
当中間期変動額合計		1,265		11,616
当中間期末残高		69,604		58,156

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
自己株式		
前期末残高	14	41
当中間期変動額		
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	20
当中間期変動額合計	12	21
当中間期末残高	26	62
株主資本合計		
前期末残高	83,751	85,159
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益	1,717	11,191
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	18
土地再評価差額金の取崩	61	14
当中間期変動額合計	1,253	11,640
当中間期末残高	85,005	73,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,337	2,149
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,030	1,175
当中間期変動額合計	4,030	1,175
当中間期末残高	7,306	3,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	35	17
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	8	4
当中間期変動額合計	8	4
当中間期末残高	26	13
土地再評価差額金		
前期末残高	3,003	2,883
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	61	14
当中間期変動額合計	61	14
当中間期末残高	2,941	2,868
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,305	716
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,084	1,185
当中間期変動額合計	4,084	1,185
当中間期末残高	10,221	469
純資産合計		
前期末残高	98,057	85,875
当中間期変動額		
剰余金の配当	513	439
中間純利益	1,717	11,191
自己株式の取得	13	42
自己株式の処分	1	18
土地再評価差額金の取崩	61	14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,084	1,185
当中間期変動額合計	2,830	12,826
当中間期末残高	95,226	73,049

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし